

令和4年度
武田学園 事業報告書



学校法人 武田学園

令和4年度武田学園事業報告書

目次

I. 法人の概要	1
1. 基本情報	1
2. 建学の精神	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	6
6. 収容定員充足率	6
7. 役員の概要	7
8. 評議員の概要	7
9. 教職員の概要	8
II. 事業の概要	9
1. 認証評価	9
2. 主な教育・研究の概要	9
(1) 広島文教大学	9
(2) 広島文教大学附属高等学校	15
(3) 広島文教大学附属幼稚園	22
III. 財務の概要	23
1. 決算の概要	23
2. その他	31
3. 監事の監査報告書	33

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人武田学園

(2) 主たる事務所の住所，電話番号，FAX番号，ホームページアドレス

〒731-0295 広島市安佐北区可部東一丁目2番1号

TEL. 082-814-3191 (代) FAX. 082-815-6801

ホームページアドレス <https://www.h-bunkyo.ac.jp/>

2. 建学の精神

○建学の精神

第二次大戦後の混乱の時代にあつて故武田ミキは、日本の再建のためには「真実に徹した堅実なる女性」の育成こそが急務であると強く感じ、永年の女子教育の経験を生かし、不動の信念と強い決意をもって、昭和23年に本学園を創立しました。

日本女性の持つ伝統的な礼節・慈愛・勤勉という特性を高揚・伸長し、社会風潮に流されることなく、正しく 強く 明るく 生きぬく女性を育成すること、これが本学園の建学の精神です。

○学園訓

- 一、真理を究め正義に生き勤労を愛する人になりましょう。
- 一、責任感の強い逞しい実践力のある人になりましょう。
- 一、謙虚で優雅な人になりましょう。

○教育方針

学園は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神及び「心を育て 人を育てる」という建学の理念に則り、現代社会を支える学問の基礎・基本となる教養と時代の変化・発展に対応できる専門的学問を教授研究し、深い知識と高い識見と豊かな人間性を養い、もって社会の要請に応え得る人間の育成を目的とします。

○教育目標

学園は、その理念・目的を踏まえつつ、それぞれの専門的な立場から「正しい判断力とたくましい実践力を身につけた」人材の養成を目指しています。

3. 学校法人の沿革

昭和23年 3月31日	広島県可部女子専門学校設立認可 設立者武田ミキ校長となる。
昭和23年 4月15日	広島県安佐郡亀山村四日市699番地（高宮中学校内）において同校開校
昭和27年 7月15日	私立学校法第31条の規定に基づき学校法人武田学園設立認可
昭和31年12月21日	広島県可部女子高等学校（全日制家政科）設置認可
昭和32年 4月 8日	広島県可部女子高等学校 開校，武田ミキ校長就任
昭和37年 1月20日	可部女子短期大学（被服科入学定員40人，収容走員80人）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和37年 3月31日	広島県可部女子専門学校廃校
昭和37年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字中島1810番地において可部女子短期大学開学
昭和39年 1月17日	可部女子短期大学に食物栄養科食物専攻，栄養専攻設置認可
昭和39年 2月24日	可部女子短期大学食物栄養科に，「中学校教諭二級普通免許状（家庭）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和39年 3月31日	可部女子短期大学食物栄養科栄養専攻を栄養士養成施設として指定される。
昭和39年 4月 1日	可部女子短期大学食物栄養科開設
昭和40年 1月25日	可部女子短期大学に国文科，英文科設置認可
昭和40年 2月22日	可部女子短期大学国文科，英文科に，「中学校教諭二級普通免許状 国文科に国語，英文科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和40年 4月 1日	可部女子短期大学国文科，英文科開設
昭和41年 1月25日	広島文教女子大学文学部（国文学科，英文学科）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和41年 4月 1日	広島文教女子大学文学部国文学科，英文学科に，「高等学校教諭二級普通免許状，中学校教諭一級普通免許状 国文学科に国語，英文学科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和41年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字上原1238番地において広島文教女子大学開学
昭和41年 4月 1日	「可部女子短期大学」を「広島文教女子大学短期大学部」と校名変更
昭和42年12月28日	短期大学部食物栄養科「栄養専攻」を「食物栄養専攻」と専攻名変更
昭和44年 2月 8日	短期大学部食物栄養科食物専攻に，「中学校教諭二級普通免許状（保健）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 1月21日	短期大学部に幼児教育学科設置認可
昭和45年 1月24日	短期大学部幼児教育学科を「保母」養成施設として指定される。
昭和45年 2月13日	短期大学部幼児教育学科に，「幼稚園教諭二級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 2月26日	短期大学部の「国文科」を「国文学科」に，「英文科」を「英文学科」に，「被服科」を「服飾学科」に，「食物栄養科」を「食物栄養学科」に，学科名変更認可
昭和45年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科開設
昭和46年 4月 1日	安佐郡可部町大字上原に広島文教女子大学附属幼稚園 開園

昭和51年 3月29日	広島文教女子大学及び広島文教女子大学短期大学の聴講生の課程に、教員免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和51年4月1日）
昭和53年 4月 1日	短期大学部服飾学科を「2級衣料管理士」養成大学として認定される（社団法人日本衣料管理協会）。
昭和56年 1月16日	文学部に初等教育学科設置認可
昭和56年 2月10日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、「小学校教諭一級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期、昭和56年4月1日）
昭和56年 4月 1日	文学部初等教育学科開設
昭和58年11月19日	武田学園創立35周年記念式典挙行
昭和60年 2月 9日	広島文教女子大学文学部国文学科に、「高等学校教諭二級普通免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和60年4月1日）
昭和60年 3月26日	大韓民国全州教育大学と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ
昭和61年 3月18日	広島文教女子大学大学院設置認可 文学研究科国語学国文学専攻（修士課程）
昭和61年 4月 1日	広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻開設
昭和62年 3月18日	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）増設認可
昭和62年 4月 1日	大学院文学研究科教育学専攻開設 広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻に、「高等学校教諭一級普通免許状（国語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和62年4月1日）
昭和63年 4月 1日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、小学校教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための聴講生の課程認定（適用時期 昭和63年4月1日）
昭和63年 5月24日	中華人民共和国大連外国語学院と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ。
平成元年 2月14日	文学部初等教育学科に、幼稚園教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成元年4月1日）
平成元年 4月 1日	文学部に、社会教育主事課程設置
平成元年 4月 1日	文学部に、学芸員課程設置
平成元年 4月 1日	短期大学部「服飾学科」を「生活科学科」に名称を変更
平成 2年 2月20日	大学院文学研究科教育学専攻に、「小学校教諭専修免許状及び幼稚園教諭専修免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成2年4月1日）
平成 2年 4月 1日	短期大学部食物栄養学科食物専攻学生募集停止
平成 3年12月20日	短期大学部食物栄養学科「入学定員50人 収容定員100人」に変更認可（変更時期 平成4年4月1日）
平成 4年 4月 1日	食物栄養学科の専攻課程廃止
平成 5年 3月19日	大学院文学研究科 英米文学専攻（修士課程）増設認可 大学院文学研究科英米文学専攻に「中学校教諭専修免許状 外国語（英語）、高等学校教諭専修免許状 外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成5年4月1日）
平成 5年 4月 1日	大学院文学研究科英米文学専攻開設
平成 6年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科学生募集停止

平成 7年12月22日	短期大学部専攻科栄養専攻（修業年限2年）の設置が文部省において受理される。
平成 8年 1月29日	短期大学部専攻科栄養専攻は学位授与機構が定める要件（学位規則第6条第1項）を満たす専攻科として認定される。
平成 8年 4月 1日	短期大学部専攻科栄養専攻開設
平成 8年 5月28日	短期大学部幼児教育学科を廃止
平成11年 3月19日	文学部国文学科，英文学科に「高等学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』『書道』，英文学科に『英語』，中学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』，英文学科に『英語』」，初等教育学科に，「小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成11年4月1日）
平成11年 5月31日	4年制大学の充実を図るため「文学部国文学科，英文学科」及び「短期大学部国文学科，英文学科」の学生募集を平成12年4月から停止して，新たに「人間言語学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間文化学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間福祉学科（入学定員100人，編入学定員20人）」の新設を設置申請
平成11年 7月28日	新学科設置申請認可 人間言語学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間文化学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間福祉学科 入学定員100人，編入学定員20人，収容定員440人 （開設時期 平成12年4月1日）
平成11年 8月 5日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出
平成11年10月29日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出受理（変更時期 平成12年4月1日）
平成11年12月24日	司書教諭講習科目の相当する授業科目開設について届出受理（開設時期 平成12年4月1日）
平成12年 2月29日	人間科学部人間言語学科に「高等学校教諭一種免許状，中学校教諭一種免許状，国語コースに（国語），英語コースに（英語）」人間文化学科に「高等学校教諭一種免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成12年4月1日） 学部名「文学部」を「人間科学部」に名称を変更
平成12年 4月 1日	既設の文学部国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止）のほか，人間科学部に，人間言語学科（入学定員120名，編入学定員10名），人間文化学科（入学定員120名，編入学定員10名），初等教育学科（入学定員80名），人間福祉学科（入学定員100名，編入学定員20名）開設。 短期大学部は，既設の国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止），生活科学科，食物栄養学科となる。
平成12年12月21日	人間科学部人間福祉学科に「高等学校教諭一種免許状（福祉）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成13年4月1日）
平成13年 5月29日	短期大学部英文学科を廃止
平成14年 4月 1日	人間科学部に心理学科（入学定員70名，編入学定員10名），人間栄養学科（入学定員70名）開設 短期大学部生活科学科，食物栄養学科の学生募集を停止する。
平成14年 5月 7日	大学院文学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「臨床心理士」受験資格に関する指定（第2種）を受ける（指定時期 平成15年4月1日，ただし協会指定運用内規により平成14年4月1日から遡及適用）。
平成14年 5月29日	短期大学部国文学科を廃止

平成15年 5月12日	短期大学部生活科学科を廃止
平成16年 4月 1日	人間科学部人間文化学科の学生募集を停止 人間言語学科（入学定員70名，編入学定員10名）に再編成 短期大学部専攻科栄養専攻の学生募集を停止
平成16年12月22日	文学部国文学科を廃止
平成17年 3月29日	人間科学部人間栄養学科に「栄養教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成17年4月1日）
平成17年 4月 1日	大学院文学研究科の名称を「人間科学研究科」と改称
平成17年 5月16日	独立行政法人大学評価・学位授与機構へ短期大学部専攻科栄養専攻の廃止届出
平成17年 5月30日	短期大学部を廃止
平成17年 7月 6日	人間科学研究科教育学専攻収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成18年4月1日国語学国文学専攻入学定員5名（収容定員10名），英米文学専攻入学定員5名（収容定員10名）の学生募集を停止し，教育学専攻の入学定員10名（収容定員20名），平成19年4月入学定員15名（収容定員30名）とする。
平成18年 3月31日	文学部英文学科を廃止
平成20年 4月 1日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を開設
平成21年 4月 1日	人間科学部人間言語学科の学生募集停止
平成22年 4月 1日	人間科学部グローバルコミュニケーション学科（入学定員70人，編入学定員5人）を開設
平成24年 4月17日	人間科学部初等教育学科及び人間福祉学科収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成25年4月1日初等教育学科入学定員80名（収容定員320名）を入学定員100名（収容定員400名），人間福祉学科入学定員100名（収容定員440名（編入学40名））を入学定員80名（収容定員360名（編入学40名））に変更
平成27年 3月31日	人間科学部人間言語学科を廃止
平成29年11月28日	人間科学部心理学科及び人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「公認心理師」受験資格を得させるための科目変更届出（適用時期 平成30年4月1日）
平成30年10月 1日	人間科学部初等教育学科の学生募集を停止
平成31年 3月31日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を廃止
平成31年 4月 1日	男女共学に移行し，大学名称を「広島文教大学」に変更 教育学部教育学科（入学定員150人，収容定員600人）設置 （人間科学部初等教育学科の学生募集停止）
令和 2 年3月31日	大学院人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースの「臨床心理士受験資格に関する指定大学院」を辞退
令和 5 年3月31日	人間科学部初等教育学科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

〈大 学〉 広島文教大学（広島市安佐北区可部東 1-2-1）

大学院人間科学研究科（教育学専攻）

教育学部（教育学科）

人間科学部（初等教育学科，人間福祉学科，心理学科，人間栄養学科，
グローバルコミュニケーション学科）

〈高等学校〉 広島文教大学附属高等学校（広島市安佐北区可部東 1-2-3）

全日制課程普通科

〈幼稚園〉 広島文教大学附属幼稚園（広島市安佐北区可部東 1-1-15）

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和4年5月1日現在）

		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
広島文教大学大学院	人間科学研究科	15	8	30	9
広島文教大学	教育学部	150	173	600	659
	人間科学部	240	238	1,030	973
広島文教大学附属高等学校		160	84	540	348
広島文教大学附属幼稚園		40	44	120	129

※附属幼稚園の収容定員は満3歳児入園児を除いた数

6. 収容定員充足率

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広島文教大学 大学院	0.22	0.17	0.17	0.13	0.30
広島文教大学	0.69	0.77	0.88	0.96	1.00
広島文教大学 附属高等学校	0.86	0.76	0.74	0.73	0.64
広島文教大学 附属幼稚園	0.88	0.91	0.94	1.01	1.08

7. 役員の概要

(令和4年4月1日現在, 理事定数11名, 現員11名, 監事定数2名, 現員2名)

氏名	理事・監事の別	常勤・非常勤の別	就任年月日	主な現職等
武田 義輝	理事	常勤	平成20年6月1日	学校法人武田学園理事長
森下 要治	理事	常勤	平成29年4月1日	広島文教大学学長
本田 和哉	理事	常勤	令和4年4月1日	広島文教大学附属高等学校校長
栗屋 一枝	理事	常勤	平成26年4月1日	広島文教大学附属幼稚園園長
金本 潔	理事	常勤	平成25年10月1日	学校法人武田学園副理事長兼学園統括部部长
桑原 正彦	理事	非常勤	平成元年4月1日	医療法人唐淵会桑原医院院長
児玉 裕志	理事	非常勤	平成19年4月1日	医療法人社団仁和会理事長
友廣 和典	理事	非常勤	平成29年4月1日	友鉄工業株式会社取締役会長
大内 良治	理事	非常勤	平成9年4月1日	大五産業株式会社代表取締役
梶原 督三	理事	非常勤	令和2年4月1日	
栗屋 充博	理事	非常勤	平成24年6月1日	旭調温工業株式会社代表取締役社長
石井 清貴	監事	非常勤	令和2年4月1日	
伊藤 卓典	監事	常勤	令和4年4月1日	学校法人武田学園監事

8. 評議員の概要

(令和4年4月1日現在, 現員23名)

氏名	主な現職等
武田 義輝	学校法人武田学園理事長
金本 潔	学校法人武田学園副理事長兼学園統括部部长
森下 要治	広島文教大学学長
本田 和哉	広島文教大学附属高等学校校長
栗屋 一枝	広島文教大学附属幼稚園園長
桑原 正彦	医療法人唐淵会桑原医院院長
児玉 裕志	医療法人社団仁和会理事長
友廣 和典	友鉄工業株式会社取締役会長
大内 良治	大五産業株式会社代表取締役
梶原 督三	
栗屋 充博	旭調温工業株式会社代表取締役社長

植田 智	広島文教大学副学長
深田 博己	広島文教大学学長補佐
岡 利道	広島文教大学学長補佐
向井 直子	広島文教大学附属高等学校教頭
岡室 薫	広島文教大学附属高等学校教諭
福原 亜紀	広島文教大学附属幼稚園主任
岡崎 賢二	学校法人武田学園学園統括部副部長
寺西 岑子	
西山 好江	
村田 賀寿子	
山田 美鈴	三次市こども発達支援センター
寺西 玄宗	広島文教大学附属高等学校非常勤講師

9. 教職員の概要

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員	専任 教育 職員	非常勤 教育 職員	専任 事務 職員
広島文教大学	89	96	50	91	93	50	91	93	52
附属高等学校	38	8	5	36	7	5	32	11	5
附属幼稚園	10	7	1	10	6	1	8	5	1
計	137	111	56	137	106	56	131	109	58

II. 事業の概要

1. 認証評価

広島文教大学は、令和元年10月、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成25年に続いて「大学評価基準に適合している。」と令和2年3月11日付けで認定されました。

2. 主な教育・研究の概要

(1) 広島文教大学

① 大学ミッション

「わたしたちは、質の高い教育ときめ細かな支援で、学生一人ひとりの成長を後押しし、社会に役立つ人材を育成します。」

■卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

広島文教大学は、建学の精神及び学園訓に基づき、謙虚で優雅な人間性と思いやりの心を持ち、正しい判断力とたくましい実践力を身につけた人材の育成を目的とし、「育心育人」という教育理念の具現化を通して、「自立した人材」の育成を目的としています。その目的を達成するために、「広島文教大学における教育研究目的に関する規程」第2条に基づく以下の能力を修得及び育成し、社会に有用な人材を育成することを教育目標としています。

(1) 状況を見極め適切に判断し、計画を具体的な行動に移す能力（実践力）

自らの目標達成のために解決しなければならない課題に対して、状況に対する正しい理解とそれに基づく最適な判断、そして積極的な態度で行動することができます。

(2) 自らを律し、社会でたくましく生き抜こうとする姿勢（自律性）

予測困難な社会の中で、たくましく生き抜いてゆこうとする姿勢を身につけることができます。

(3) リテラシーに基づくコミュニケーション力

言語に関わる高度なリテラシーを獲得し、それに基づくコミュニケーション能力を実践的生活に活用することができます。

(4) 専門的な知識・技能の活用力

学位プログラムに関わる専門的な知識・技能を獲得し、それを職業生活において活用することができます。

(5) 豊かな人間性（育心育人）

「育心育人」の精神に基づく他者への配慮、多様性への理解、自らの人間性の向上を通して人間性あふれる豊かな社会を実現しようとする態度を身につけることができます。

■教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

広島文教大学は、卒業認定・学位授与の方針に掲げた教育目標達成のために、教

養教育科目及び専門教育科目、その他必要と考える科目を体系的に配置し、教育目標との関連を示すためにナンバリングを行います。また、学修系統を容易に把握できるように、科目の関係をカリキュラムマップにより明示します。

学修内容、学修方法、学修成果の評価の在り方については以下のとおりとしています。

1 学修内容

- (1) 教養教育では、現実の問題を多面的に考える力や社会で必要となる基礎的なスキルとともに、たくましく生きる力を身につけることを目的として初年次教育及びキャリア形成教育をおこないます。
- (2) 語学教育では、英語学修専用施設(Bunkyo English Communication Center)を活用した少人数教育によるアクティブ・ラーニングを通して外国語の活用力の育成をはかります。
- (3) 専門教育では、各専門領域の体系性に基づいて、科目を適切な学年・期に配置し、その関連性をカリキュラムマップによって示します。

2 学修方法

- (1) 双方向性を実現し、能動的な学修態度と実践力を養うために ICT 機器を活用します。
- (2) 自律学修習慣を身につけるために、「育心の時間」(オフィスアワー)を活用して学修成果評価後の指導を実施します。
- (3) 実践力及びコミュニケーション力を養うために、少人数の授業ではアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- (4) 豊かな人間性を育成するために、学科ごとに開講される「プログラム育心」を実施します。

3 学修成果の評価の在り方

卒業認定・学位授与の方針に掲げる実践力等の修得状況を大学としての評価、学科としての評価、学生個人の評価のそれぞれによって把握します。

- (1) 大学としての評価は、学修行動調査及び自己評価シートの結果に基づいて評価します。
- (2) 学科としての評価は、学科長及びチューターによって専門教育科目の GPA に基づいて評価します。
- (3) 学生個人の評価は、履修科目の GPA、卒業研究の評価及び自己評価シートに基づいて評価します。

■入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

広島文教大学は、本学の卒業認定・学位授与の方針に掲げる人材を育成するために、教育課程編成・実施の方針によって定める学修内容及び学修方法を通じて自立した人材へと成長できる、以下の資質を持った入学者を求めます。そのために、多様な選抜方法を実施します。

- (1) 入学前教育に対して持続的に取り組むことができる。
- (2) 高等学校等までの学習内容のうち、国語総合を通じてコミュニケーション力及びリテラシーの基礎的な力を身につけている。
- (3) 自立するために必要な専門的知識・技能を修得しようとする意欲がある。
- (4) 広島文教大学の教育理念を理解し、心の在り方を問い続けようとする意欲がある。

■学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況は、教育課程編成・実施の方針の「3 学修成果の評価の在り方」によりますが、その具体的な方法は以下のとおりです。

(1) 卒業研究の評価

卒業研究の評価は、学部共通の卒業研究ルーブリックによって評価します。評価結果の妥当性については、大学及び学科として評価結果を集計し検証します。また、学生個人としては卒業研究ルーブリック及び指導教員との面談により確認します。

(2) 総括テスト、レポート等による評価

各期末に総括テスト、レポート等による評価を行います。レポートについてはコモン・ルーブリックを必要に応じて活用します。また、科目の内容に共通性があるものについては科目群として、コモン・ルーブリックを科目の性質に対応させた科目群ルーブリックとして活用します。

(3) 育心アンケート

卒業認定・学位授与の方針に掲げる教育目標の達成状況を確認するために、卒業時に育心アンケートによる調査を行います。この結果は、大学及び学科として集計します。

上記に掲げる評価の他、各種採用試験・国家試験等の合格率、資格の取得状況などについても評価の観点として設定します。

② 教育活動

男女共学化及び教育学部設置を実現し、新たに「広島文教大学」としてスタートを切って4年目の今年度は、令和2年当初からの新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に落ち着きを見せ、対面による教育活動が戻ってきました。ただし、これまでの経験を踏まえて、授業者・受講者へのマスク着用の徹底、手洗い・消毒、飛沫防止の亚克力板設置や適切な座席間隔の確保等、さまざまな感染予防策を引き続き講じて教育活動を継続しました。このように、一部の制限を続けながらもコロナ以前の教育活動を取り戻しつつあることは、学生、教員及び運営全般をサポートする学園統括部職員等、関係者全員の理解と協力が得られたことがその要因であると言えます。

一方、教育活動の成果としての各種資格等の試験は、必ずしも十分な結果とばか

りは言えないものとなりました（括弧内の数字は、いずれも前年度）。

公立小学校教員採用試験新卒者合格率:75% (81.6%)

社会福祉士国家試験新卒者合格率:64.7% (32.3%) 全国平均 65.0%

精神保健福祉士国家試験新卒者合格率 75% (42.9%) 全国平均 78.8%

管理栄養士国家試験新卒者合格率:84.1% (68.8%) 全国平均 87.2%

公立小学校教員採用試験では前年度の合格率を下回りました。社会福祉士、精神保健福祉士及び管理栄養士の国家試験では、いずれも前年度の合格率を上回りましたが、なお新卒者の合格率全国平均を下回っている状況です。合格率だけがすべてではありませんが、教育活動における成果の重要な指標として入学志願者等から最も注目されるものであり、このような実績において常に社会的に十分な評価を得ておく必要があることは言うまでもありません。

各学部・学科において今一度、これまでの教育活動を振り返り、コロナ禍による制約が解けるこの機を逃すことなく、「教育力の文教」の再活性化を図る取組を進める必要があります。そして、教育力の裏付けとして、これらの実績を強くアピールできるように改善したいと考えています。

③ 研究活動

本学の研究活動の成果は、各種学術雑誌の形で公刊されています。感染症対策のために一つ一つの業務負担が増す中でも、「広島文教大学研究紀要」「広島文教教育」「人間福祉研究」「広島文教大学心理学研究」「対人コミュニケーション研究」「広島文教食物栄養研究会誌」「広島文教グローバル」「広島文教大学高等教育研究」「教職センター年報」「文教國文学」等の学術雑誌がほぼ例年どおりに刊行され、本学学生や教職員の研究成果の一斑を広く社会に問うことができました。

④ 国際交流

前年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学等の国際交流活動は制限されましたが、その動きは一定程度コロナ以前の状態に戻り始めました。

特に、ラプラプセブ国際大学 (LCIC) への留学が本格化し、短期プログラムに 41 名、中期プログラムに 12 名の学生が参加しました。また、この間の令和 4 年 11 月 28 日には、同大学との間で留学促進を目的とする大学間協定を締結することができました。これを皮切りに、徐々に交流再開の動きが出始めています。

⑤ 地域連携

広島市の補助金事業である常設オープンスペース「すずらんひろば高陽」の運営にも引き続き取り組んでいます。これも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、自粛生活の中での子育ての困りごとに対して、オンラインによる相談を組み合わせるなど、工夫を重ねながら活動を継続しました。ボランティア活動の報告会は、不特定多数の方と関わり合うことが多いボランティア活動そのものが制限されたために、前年度に引き続いて開催を見送りました。

その一方で、広島市安佐北区役所との地域連携協力に関する協定に基づく本学教職員と同区役所との恒例の意見交換会は、規模を縮小して学内で開催し、貴重なご意見をいただくことができました。

次年度は、こうした活動についても、社会状況を見極めつつもできる限り以前と同様の形で実施していきたいと考えています。

また、いわゆるコロナ禍により希薄化しつつある地域との繋がりを今一度強化するために、学生と教職員とが一体となり本学の教育資源を活用して「地域連携公開講座」を実施すべく、地元公民館と協力しながら準備を進めています。

⑥ キャンパス整備

・感染症対策

前年度に引き続いて、コロナ禍における安全・安心な対面授業実施のために、感染予防対策を徹底しました。

具体的には、次のとおりです。

○各建物や教室等への出入口：消毒液の設置

○教室等：身体的距離の確保のための座席数の調整

○学生食堂：身体的距離の確保のための座席数の調整及び飛沫防止板の設置

○学生対応窓口・事務室等：飛沫防止用のアクリル板、透明シートの設置

これらの消毒液・備品等の設置・補充・管理及び学修環境の整備は、学園統括部の全面的な協力のもとに行われました。

なお、感染症対策として行ってきたこれらの対策の一部については、次年度5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に応じてより適切な形に変更すべく、学園統括部と協力しながら準備を進めます。

・授業配信機器を教室に常設

ラプラプセブ国際大学(LCIC)への授業配信や新型コロナウイルス感染対策等による授業配信の利便性の向上を目的として、昨年度末に以下に挙げる普通教室に設置されたカメラ・マイク・ノートパソコンなどを装備したワゴンは、今年度から積極的に活用されています。

1号館：121, 122

2号館：大講義室, 中講義室, 232, 241, 242, 261, 262

3号館：331, 332, 333, 334, 336, 337

4号館：411, 412, 421, 422, 423, 431, 432, 433

6号館：621, 641

具体的な取り組みは、学園統括部 ICT 推進課によって進められたことを、併せて報告します。

⑦ キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

令和5年3月卒業生で就職を希望する者の就職率は99.4%でした(令和5年5月1日時点)。

今年度の就職活動は、男女共学化 1 期生を対象として、本学にとっても初めて教
学の学年の支援を行うものとなりました。コロナ禍の影響から少しずつ脱し、コロ
ナ禍で定着したオンラインを利用した活動に加えて、コロナ以前の活動状況にも近
づきつつある中での就職活動でした。一つ一つの活動にまだ制約が残る中で、今
年度も次の就職支援と指導等を行いました。

- ・小規模大学の強みを活かした個別支援

一人ひとりに向き合う個別支援に重点を置き、きめ細かなサポートを徹底して
行いました。3・4 年生全員の個別面談（前期/後期）や、学年に関係なく行うキ
ャリア・コンサルティング等の個別支援は、必要に応じてオンラインによる方法
を組み合わせながら実施しました。

- ・キャリアガイダンスの充実

コロナ禍の影響が残る中でも、学生の就職活動や進路選択の支援を進めました。
12 月 17 日（土）には、県内を中心とする 11 事業所のご協力のもとに、原則とし
て対面で業界研究セミナーを開催しました（前年度参加は 20 事業所）。1 年生か
ら 3 年生を中心として、全学科から 108 名の学生が参加し、様々な職業について
知見を深め、就職活動に向けた心構えを学んでいました（前年度参加者は 193 名）。
終了後の学生アンケートでも、「様々な業界の方の現場の声をお聞きすることが
でき、とても貴重な経験になった。」「企業ごとの詳しい職業内容や、働いている
方にしか分からない、仕事のやりがいなどを聞くことができ、とても充実した時
間になった。」「あまり興味のなかった業界のお話を聞くことで印象が変わり、興
味を持つことができた。」（原文ママ）など、おおむね好評でした。

その一方で、参加された事業所の方の声の中には「次回参加させていただける
機会があれば、是非参加させていただきたい。」という肯定的な意見のほか「2
年生の出席が少なかったように思う。ぜひ多くの方に参加していただきたい。」
という要望も寄せられており、就職活動に向けた学生の意欲を高めるためにも、
いっそうの参加促進を図る必要があると考えられます。

また、2 月 16 日・17 日の両日、3 年生を対象とした実践的業界研究会を実施
しました。3 月 1 日の就職活動解禁を直前に控えた時期に行うことで、直接エン
トリーに結びつけようとする試みです。16 の事業者に対して、2 日間で延べ 66
名の学生がガイダンスに参加しました。

- ・自治体との連携

広島県外出身の学生に対する就職活動支援等を主な目的として、以下のように、
隣県との就職連携協定の締結を図りました。

島根県:島根県と広島文教大学との就職支援に関する協定（2022 年 5 月 17 日）

山口県:山口県と広島文教大学との就職支援に関する協定(2022 年 10 月 14 日)

鳥取県:鳥取県、広島文教大学及び公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構との
就職支援に関する協定（2023 年 1 月 10 日）

これらの協定を梃子として、就職支援のいっそうの充実を図ります。

⑧ 募集活動

男女共学・教育学部設置の大きな改革はいったんの成功を見ましたが、それから4年を経て、改革当初の広報的なインパクトが徐々に薄らいできました。過去5か年の志願者数を見ても、次に示すように、入学者選抜における志願者数は2020年度入学者募集（2019年度実施）をピークに、減少傾向を示しています。そのような状況の中で、2022年度募集までは一定の合格者数が維持できていましたが、このたびの2023年度募集では志願者数の減によって十分な合格者数を維持できず、入学定員390名を割り込むこととなってしまいました。

募集年度 (実施年度)	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2023年度 (2022年度)
志願者	2,236	2,358	1,811	1,670	1,471
合格者	1,143	1,144	1,245	1,273	1,089
入学者	436	444	392	411	363

志願者数・合格者数が漸減する状況とほぼ同様の傾向は、次に示すオープンキャンパスの年度ごとの来場者数にも表れています。

実施年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
来場者総数	2,832	2,643	992	1,979	2,203

2020年度及び2021年度は、新型コロナ対策のためにイベントの取り止めや縮小実施が重なったために特に数が少なくなっていますが、これを別にして見ても、総じて減少傾向をたどっていることが看取されます。

改革当初の広報的なインパクトが薄らいできた現段階においてこそ、上記「②教育活動」の項目に述べたように、今一度これまでの教育活動を振り返り、コロナ禍による制約が解けるこの機を逃すことなく、「教育力の文教」の再活性化を図り、その成果を高校訪問やオープンキャンパス等の募集活動における訴求ポイントとして打ち出すことに全力を傾注いたします。

(2) 広島文教大学附属高等学校

① 高等学校ミッション（目指す生徒像）

「われわれは、さらなる教授力の確立に努め、凛としてさやかな知性溢れる生徒を育成します。」

② 教育方針

創設以来の「育心育人」の教育理念に基づく教育を展開する。

ア 建学の精神に基づいた「心の教育」を進めること、「主体的・対話的で深い学び」により真の学力を育む教育を進めること、新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進めることにより、生徒の「生きる力」としての学

力の向上が図られている。

- ・新学習指導要領に基づき、5つのクラスの特徴ある教育課程が編成・実施されている。
- ・生徒の思考力・判断力・表現力を高める授業のための研究・研修が進んでいる。
- ・3年次生徒の大学受験模擬試験の偏差値が、入学時から3ポイント上昇している。
- ・卒業までに実用英語技能検定2級以上に合格する生徒が10%以上である。
- ・卒業までに海外ホームステイや留学を経験する生徒が25%以上である。
- ・不登校等を理由に転退学する生徒がいない。

イ 5つのクラスの特徴を生かし、生徒個々の進路目標を最善の形で実現する。

- ・大学等の受験を強く意識した授業が展開され、補習も充実している。
- ・豊富なデータと経験の蓄積に基づく、見通しをもった確実性のある進路指導が展開されている。
- ・3年間を見通した進路指導計画が立案され、体系的な進路指導が展開されている。

ウ 令和5年度入試から、5クラス制を廃止し新たに「特別進学クラス」「総合進学クラス」「こども教育クラス」の3クラス制として募集活動を開始する。

③ 教育実践

アー1 建学の精神に基づいた「心の教育」を進める

アー2 主体的・対話的で深い学びにより真の学力を育む教育を進める

アー3 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進める

イ 5つのクラスの特徴を生かし、生徒個々の進路目標を最善の形で実現する。

- ・定期試験において、すべての教科・科目で「思考力・判断力・表現力」を問う問題を出題し、大学入学共通テストに対応できる学力の養成に努めました。
- ・全教科・科目について、昨年度末に作成したシラバス、ルーブリックを活用した指導と評価を行い、それらの有効性を検証しました。
- ・選抜性の高い大学・学部への進学を目指す生徒に対する学習指導を充実させるために「文教塾」(放課後補習)を再開し、生徒の学習時間確保に努めました。
- ・大学の学校推薦型選抜や総合型選抜を受験する生徒への指導を充実させるため、面接指導・志望理由書作成指導・小論文指導の開始時期を早め、一人一人の生徒に担当教員を割り当て、管理職を含む全教職員で指導に当たりました。

イ 建学の精神に基づいた「心の教育」の推進

- ・「礼法」の授業や教職員による朝の声掛けなどを柱に、教育活動全体を通じて、「他者への敬意」を念頭に置いた振舞いができるよう生徒を指導しました。
- ・広く社会で丁寧な挨拶ができるよう、全学年で「挨拶の訓練」を実施し、生徒一人ひとりが十分な挨拶ができるまで、繰り返し挨拶をする特訓を行いました。

ウ 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育の推進

- ・「社会に出る前に身に付けておくべきこと」と題して、社会人として保持すべき心構え等を教育しました。
- ・「文教生に五つの問いかけ」を作成し、行動を起こす時に自ら責任を持って判断する基準を明確にしました。
 - 一、そのことは、法律違反になりませんか
 - 一、そのことは、社会から理解を得られますか
 - 一、そのことは、保護者の信頼に応えられますか
 - 一、そのことは、文教生として恥じないことですか
 - 一、そのことは、あなたの将来につながることですか
- ・もみじ銀行から講師を派遣して頂き、18歳から成人となるにあたっての「金融講座」を実施しました。成人として行う契約の大切さ、注意しておくべきことを学びました。
- ・タブレット端末を、日々の学習の予習・復習や家庭学習課題の送受信などに利用し、ICT教育を推進しました。

④ 学校行事

昨年まで実施できなかった、文教祭、体育祭、オープンスクールを多くの保護者、中学生の参加を得て再開しました。但し、体育祭は、熱中症対策も講じる必要があったことから午前中のみで開催とはなりましたが、保護者の方々に喜んでいただきました。また、クラスマッチも再開し、生徒は友情を深めました。

⑤ 国際交流

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症も沈静化しつつありましたが、諸外国の入国制限が緩和されておらず、カナダ・ホームステイ修学旅行、中期留学（3か月）、台湾修学旅行が、すべて実施できませんでした。

⑥ 地域連携

令和4年度も、昨年度から続くコロナ禍の影響により、十分な連携ができませんでした。但し、地域清掃活動は、範囲を縮小し3学期に実施しました。

⑦ 学習塾との関係強化

新しい3クラス制の周知を目的として、安佐南区、安佐北区の学習塾経営者との連携を更に深めるために、各クラスについて説明会を開催しました。

⑧ 奨学生規程の改定

新しいクラス制度の発足に伴い、奨学生規程をより分かりやすく利用しやすい制度へと改訂しました。

⑨ キャンパス整備

生徒用のトイレを全て洋式便座に更新しました。空調設備の更新を理科教室1、講義室1、講義室2、書道教室、大講義室で行いました。また、2号館屋上の防水加工補修を行いました。

⑩ キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

本校では、それぞれの生徒が、高い進路目標を掲げ、その達成に向けて日々の生活・学習に主体的に取り組むよう指導しています。本年度は、コロナ感染が比較的落ち着いたことから、大学のオープンキャンパスへの参加、附属幼稚園での実習、年間を通じた体系的な模擬試験の受験、大学入学共通テストと各大学の個別入試に対応できる教科学力を養成する放課後の「文教塾」や個別指導、管理職も含めた組織的な小論文・面接指導など、生徒の夢・志を具体的な目標に換え、それを確かに達成させるための様々な取り組みを実施しました

本校の卒業生の進路は、次の表に示すようにほとんどが進学ですが、民間企業等に2名の就職もありました。大学等への進学については、山口大学をはじめとする国公立大学に3名が合格しました。関東・関西の有名私立大学の指定校推薦枠を確保したことから、大都市圏の私立大学へも多数の合格がありました。また、広島文教大学との「高大接続」が入試制度面でも明確化されたなかで、広島文教大学を受験し合格した生徒が33名と、卒業生全体の22%を占めました。

令和5年度入試 合格状況

	学校	学部	学科(コース)	合格者数
国公立大学 (3名)	島根大学	人間科学	人間科学	1
	山口大学	理学部	物理・情報科	1
	広島市立大学	国際	国際	1
県外私立大学 (22名)	法政大学	社会	社会	1
		人間環境	人間環境	1
	同志社大学	経済	経済	1
	立命館大学	産業社会	現代社会	1
		理工	機械工学	1
	関西学院大学	社会	社会	1
		生命環境	生命医科学	1
	関西大学	化学生命工学	生命・生物工学	1
	龍谷大学	先端理工	数理・情報科学	1
	近畿大学	生物	生物工学	1
	創価大学	看護	看護	1
		教育	教育	1
	尚美学園大学	芸術情報	舞台表現	1
帝塚山学院大学	人間科学	食物/健康	1	

	姫路独協大学	人間社会		1
	神戸学院大学	薬	薬	1
	岡山理科大学	生命科学	生物科学	1
		理	基礎理	1
		工	応用化学	1
	ノートルダム清心女子大学	人間生活	児童	1
	山陽学園大学	地域マネジメント	地域マネジメント	1
	岡山商科大学	経営	経営	1
広島文教大学(33名)	広島文教大学	教育	教育/初等教育	14
			教育/中等教育	2
		人間科学	人間栄養	3
			心理	5
			グローバルコミュニケーション	3
人間福祉	6			
県内私立大学(49名)	広島国際大学	看護	看護	1
		健康スポーツ	健康スポーツ	1
		総合リハビリテーション	リハ/義肢装具	1
	広島経済大学	経営	経営	1
		メディアビジネス	メディアビジネス	1
	広島文化学園大学	学芸	子ども	2
			音楽	1
		人間健康	スポーツ健康	1
	比治山大学	健康栄養	管理栄養	1
		現代文化	こども発達教育	1
	広島修道大学	人文	英語英文	1
		法	法律	1
		商	経営	1
		経済科学	現代経済	1
		国際コミュニティ	国際政治	1
		健康科学	健康栄養	1
		人間環境	人間環境	1
	広島女学院大学	人間生活	生活デザイン	2
		人文	国際英語	1
広島都市学園大学	健康科学	看護	1	
		理学療法	1	

大学(9名)	安田女子大学	文	英語英米文学	1
			日本文学	3
		心理	現代心理	2
		現代ビジネス	現代ビジネス	1
			国際環境ビジネス	3
			公共経営	2
		看護	看護	1
		家政	生活デザイン	3
			造形デザイン	2
	管理栄養		5	
	広島工業大学	情報	情報コミュニケーション	1
		環境	地球環境	1
		生命	生体医工	1
食品生命科学			1	
福山大学	人間文学	心理	1	
私立短期	比治山大学	短期大学部	美術	3
			幼児教育	1
	広島文化学園短期大学		保育	1
	安田女子短期大学		保育	3
	山陽女子短期大学		人間生活	1
大学校・専門学校(32名)	広島デンタルアカデミー専門学校		歯科衛生士	1
	IGL医療福祉専門学校		口腔保健	2
	安佐准看護学院			1
	広島公務員専門学校		公務員	1
	広島会計学院ビジネス専門学校		製菓衛生	2
	穴吹情報デザイン専門学校		マンガ・アニメーション	1
	広島YMCA専門学校		医療事務	2
	広島コンピュータ専門学校		ゲームCG	1
			システムエンジニア	1
			ビジュアルデザイン	1
	広島ビューティー&ブライダル専門学校		ブライダルプロデュース	1
	小井出ファッションビューティー専門学校		エステ・メイル・ネイル	1
			ファッションデザイン	2
	広島リゾート&スポーツ専門学校		スポーツトレーナー	2
	広島美容専門学校		トータルビューティー	2
HAL 東京		ゲーム	2	

	大阪医科学院専門学校		歯科衛生士	1
	ピジュアルアーツ専門学校大阪		映像音響	1
			音響芸術	1
	放送芸術学院専門学校		メディアクリエイト	1
	履正社スポーツ専門学校北大阪校		野球	1
	グラムール美容専門学校		美容	1
	福岡医療専門学校		鍼灸	1
	福岡リゾート&スポーツ専門学校		スポーツトレーナー	1
	福岡ホテル・観光&ウェディング専門学校		ホスピタリティビジネス	1
(2名)	就職	株式会社 にしき堂		1
		株式会社 鼓のみち		1

(3) 広島文教大学附属幼稚園

① 幼稚園ミッション

「わたしたちは、モンテッソーリ教育により、園児の豊かな人生の礎となる最高の教育を行います。」

② 教育目標

「心豊かで 社会性に富み 自立した子ども」を育てます。

③ 教育方針

建学の精神である「心を育て 人を育てる」を柱として、一人ひとりの園児への個別的な配慮のもと、「ひとりで できた」という体験を積み重ねることにより自立を促し、3つの心「やさしい心」「すこやかな心」「つよい心」を育てています。

④ 教育実践

ア. モンテッソーリ教育の保育実践

クラスは満3歳児入園の実施により、年々少、年少、年中、年長の4年齢混合編成です。見て学び、助け合う園生活の全ての場面においてモンテッソーリ教育法を基盤として、自立と社会性を育てています。

クラスでのチャレンジタイム（モンテッソーリ教具を用いた個別の自由選択活動）を通して、選択力や集中力などを高めています。年齢別の分野（音楽・体育・絵画制作）活動においては、発達段階にあわせたモンテッソーリ教育的な情操教育をしています。

イ. ころころフレンズ（未就園児保育）

入園前（2歳児）の親子を対象に、モンテッソーリ教育を基盤として幼児の自立を援助する活動を行っています。

ウ. なかよし木ZZ（預かり保育）

家庭的な雰囲気のもと、外遊びを十分取り入れた保育を行っています。

エ. 課外活動の充実

保育後の活動として英語教室を大学の教員により、書き方教室を園の教員により、また、体育教室を外部団体により実施しています。

⑤ キャンパス整備

害虫駆除のためと外界からの見通しをよくするために、園庭樹木の大きがかりな剪定を行いました。

安全対策として、園児が園外へ通り抜けそうな箇所を点検し、フェンスの補強と施錠強化を行いました。

Ⅲ. 財務の概要 (令和4年度決算状況)

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,551,635	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528
	手数料収入	36,856	40,696	30,116	29,000	27,407
	寄付金収入	878	1,544	10,741	4,377	778
	補助金収入	799,896	413,537	505,886	549,232	576,948
	資産売却収入	0	2,638	0	152	22
	付随事業・収益事業収入	162,519	160,574	121,372	128,505	116,758
	受取利息・配当金収入	3,787	4,315	4,804	5,108	5,847
	雑収入	32,785	27,745	82,610	42,287	60,415
	借入金等収入	964,000	0	0	1,800,000	1,800,000
	前受金収入	511,663	550,385	529,346	539,902	392,901
	その他の収入	38,295	424,095	66,990	80,550	53,226
	資金収入調整勘定	△ 852,470	△ 576,361	△ 619,683	△ 560,124	△ 574,123
	前年度繰越支払資金	2,857,397	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218
	合 計	6,107,241	4,940,686	3,923,309	5,563,923	6,219,924
支出の部	人件費支出	1,340,740	1,368,256	1,439,173	1,524,261	1,557,588
	教育研究経費支出	425,300	447,741	398,352	420,857	453,395
	管理経費支出	400,169	368,761	243,292	335,890	294,408
	借入金等利息支出	950	5,966	5,672	21,055	32,244
	借入金等返済支出	10,020	10,855	10,020	63,670	1,863,570
	施設関係支出	1,426,249	193,190	10,603	68,170	28,265
	設備関係支出	178,805	116,243	25,438	85,544	35,134
	資産運用支出	5,782	84,737	16,331	8	5
	その他の支出	146,764	1,093,058	855,906	1,365,851	273,080
	資金支出調整勘定	△ 36,232	△ 53,846	△ 39,463	△ 43,601	△ 80,690
	翌年度繰越支払資金	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925
	合 計	6,107,241	4,940,686	3,923,309	5,563,923	6,219,924

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。(以下、同じ)

(2)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
教育活動による資金収支	入	学生生徒等納付金収入	1,551,635	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528
		手数料収入	36,856	40,696	30,116	29,000	27,407
		特別寄付金収入	560	1,223	10,097	3,966	366
		一般寄付金収入	318	321	644	411	412
		経常費等補助金収入	394,201	373,905	501,066	539,144	545,510
		付随事業収入	162,519	160,574	121,372	128,505	116,758
		雑収入	32,715	27,728	82,610	42,287	60,415
		上記以外の収入	1	0	0	0	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,178,805	2,287,272	2,631,309	2,730,263	2,788,395
	出	人件費支出	1,340,740	1,368,256	1,439,173	1,524,261	1,557,588
		教育研究経費支出	425,300	447,741	398,352	420,857	453,395
		管理経費支出	400,169	368,761	243,292	335,890	294,408
		教育活動資金支出計	2,166,209	2,184,758	2,080,817	2,281,007	2,305,391
差引	12,596	102,514	550,492	449,256	483,004		
調整勘定等	7,371	49,490	△ 70,349	40,534	△ 130,748		
教育活動資金収支差額 (B)	19,967	152,004	480,143	489,790	352,256		
施設による設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	405,695	42,270	4,820	10,240	31,460	
	施設設備等活動資金支出計	1,605,055	309,434	36,041	153,714	63,399	
	差引	△ 1,199,360	△ 267,164	△ 31,221	△ 143,474	△ 31,939	
	調整勘定等	△ 405,695	366,063	34,812	135	4,685	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 1,605,055	98,899	3,591	△ 143,339	△ 27,254	
小計	△ 1,585,088	250,903	483,734	346,451	325,002		
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	970,175	8,185	8,711	1,816,360	1,828,805	
	その他の活動資金支出計	33,683	1,162,410	840,185	1,396,214	2,112,319	
	差引	936,492	△ 1,154,225	△ 831,474	420,146	△ 283,514	
	調整勘定等	△ 107	352	1	△ 2,363	△ 781	
	その他の活動資金収支差額	936,385	△ 1,153,874	△ 831,473	417,783	△ 284,295	
支払資金の増減額	△ 648,703	△ 902,971	△ 347,739	764,234	40,707		
前年度繰越支払資金	2,857,397	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218		
翌年度繰越支払資金	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925		

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
教育活動	事業活動収入	学生生徒等納付金(ア)	1,551,635	1,682,825	1,885,404	1,986,950	2,037,528
		手数料	36,856	40,696	30,116	29,000	27,407
		寄付金(イ)	878	1,791	10,741	4,957	1,046
		経常費等補助金(ウ)	394,201	373,905	501,066	539,144	545,510
		付随事業収入	162,519	160,574	121,372	128,505	116,758
		雑収入	35,087	27,803	82,610	45,218	61,806
		教育活動収入計(エ)	2,181,176	2,287,593	2,631,309	2,733,774	2,790,054
	事業活動支出	人件費(オ)	1,328,779	1,366,678	1,435,691	1,509,596	1,554,576
		教育研究経費(カ)	651,691	722,115	679,565	693,701	740,048
		うち、減価償却	227,063	274,097	280,840	272,289	286,500
		管理経費(キ)	423,045	389,734	265,615	358,819	317,728
		うち、減価償却	22,167	21,182	22,278	23,008	22,944
		徴収不能額等	1,676	1,615	510	510	0
	教育活動支出計(ク)	2,405,191	2,480,142	2,381,382	2,562,626	2,612,352	
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)	△ 224,015	△ 192,549	249,927	171,148	177,703		
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	3,787	4,315	4,804	5,108	5,847
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計(コ)	3,787	4,315	4,804	5,108	5,847
	事業支出	借入金等利息	950	5,966	5,672	21,055	32,244
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(サ)	950	5,966	5,672	21,055	32,244
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)	2,837	△ 1,652	△ 868	△ 15,947	△ 26,397		
経常収支差額		△ 221,178	△ 194,201	249,059	155,202	151,306	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	648	0	0	22
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	407,983	42,668	7,761	13,078	33,116
		うち、施設設備寄付金(ス)	0	0	0	0	0
		うち、現物寄付(セ)	2,218	3,020	2,941	2,990	1,678
		うち、施設設備補助金(ソ)	405,695	39,632	4,820	10,088	31,438
	特別収入計(タ)	407,983	43,317	7,761	13,078	33,138	
	事業活動支出	資産処分差額	964	70,579	370	26,259	1,870
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出		0	17,625	0	0	0	
特別支出計(チ)	964	88,204	370	26,259	1,870		
特別収支差額(タ-チ=ツ)	407,019	△ 44,888	7,392	△ 13,182	31,268		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ:テ)		185,841	△ 239,088	256,451	142,020	182,574	
基本金組入額合計(ト)		△ 229,137	△ 240,064	△ 8,918	△ 191,440	△ 103,719	
(第1号基本金組入額)		△ 228,637	△ 239,964	△ 8,918	△ 191,440	△ 103,719	
(第2号基本金組入額)							
(第3号基本金組入額)		△ 500	△ 100				
(第4号基本金組入額)							
当年度収支差額(テ-ト=ナ)		△ 43,296	△ 479,152	247,533	△ 49,420	78,855	
前年度繰越収支差額		△ 6,178,931	△ 6,220,287	△ 6,696,469	△ 6,448,936	△ 6,477,459	
基本金取崩額		1,939	2,970	0	20,897	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,220,288	△ 6,696,469	△ 6,448,936	△ 6,477,459	△ 6,398,604	
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)		2,592,946	2,335,224	2,643,874	2,751,960	2,829,039	
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)		2,407,105	2,574,313	2,387,423	2,609,940	2,646,465	

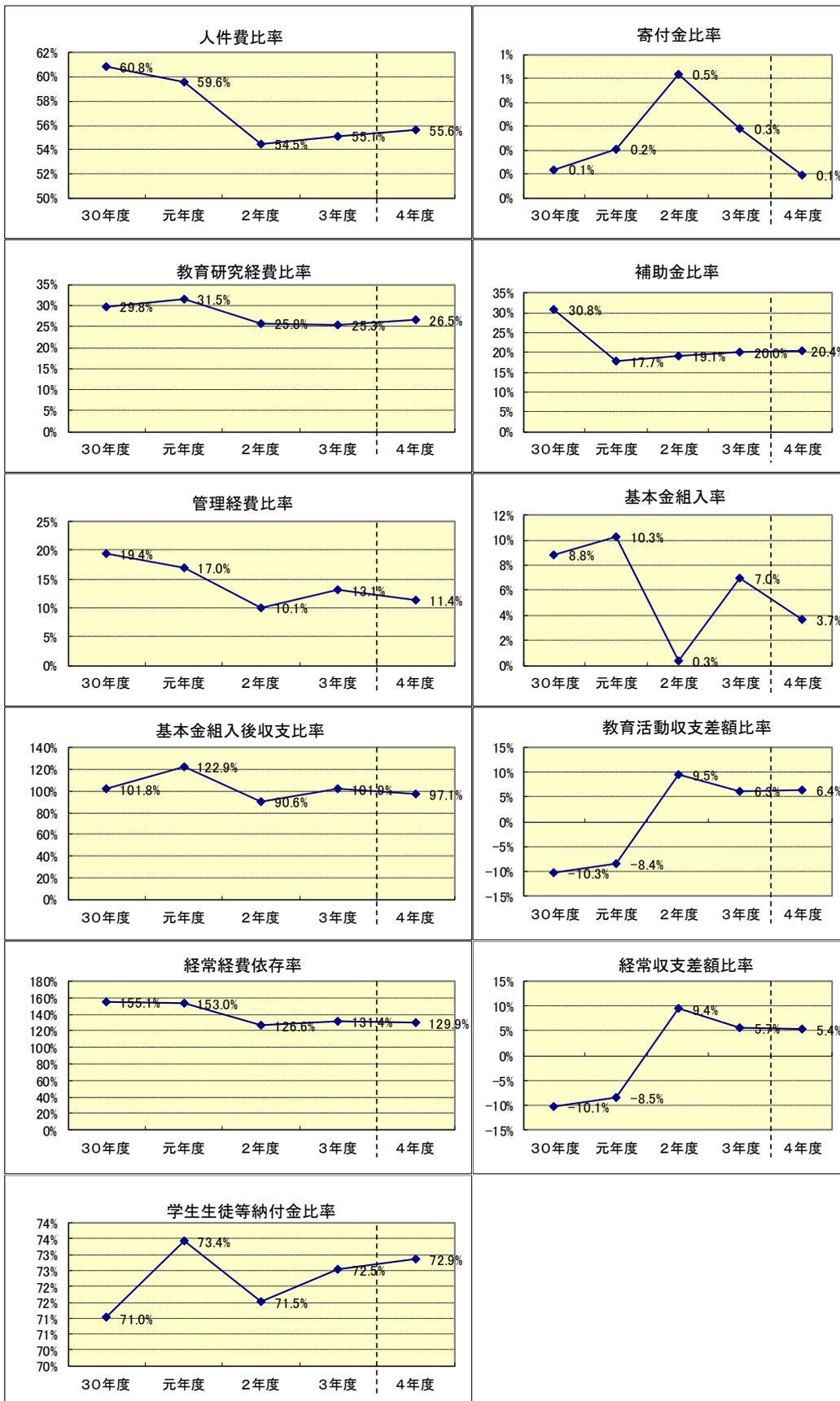
(4) 貸借対照表

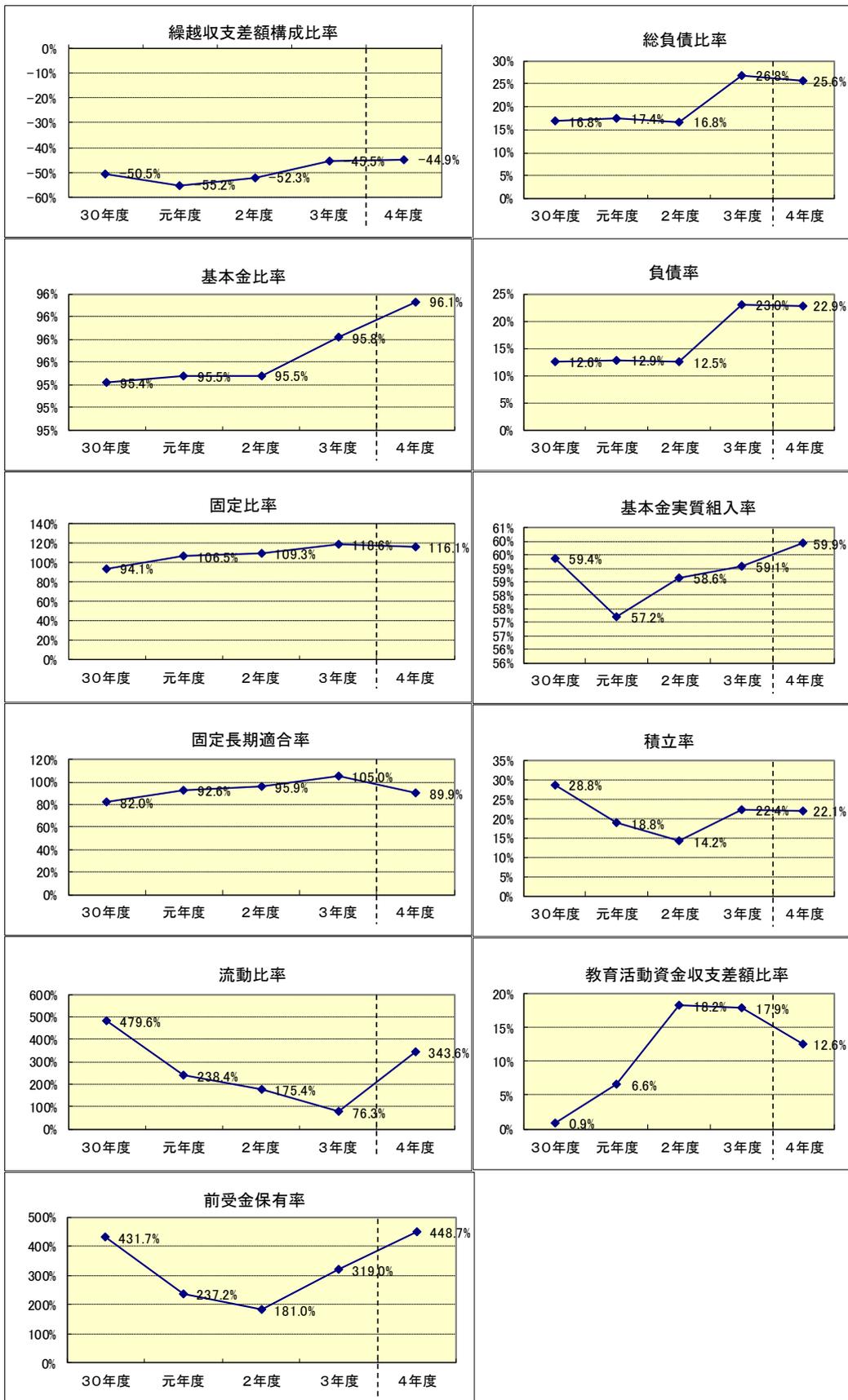
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固 定 資 産 (a)	9,647,154	10,658,634	11,216,918	12,340,703	12,290,401
有 形 固 定 資 産	9,354,891	9,275,909	9,014,156	8,851,856	8,603,559
う ち 、 土 地	2,886,312	2,866,697	2,866,697	2,866,697	2,866,697
う ち 、 建 物	4,705,570	4,502,257	4,312,701	4,182,362	4,003,615
う ち 、 構 築 物	384,225	475,808	441,634	404,979	373,782
う ち、教育研究用機器備品	234,741	266,382	221,801	247,289	202,101
特 定 資 産 (b)	276,500	276,600	276,600	276,600	276,600
そ の 他 の 固 定 資 産	15,763	1,106,125	1,926,163	3,212,247	3,410,242
う ち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
う ち、有 価 証 券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	2,668,707	1,462,987	1,117,002	1,880,824	1,949,649
う ち、現 金 預 金 (e)	2,208,694	1,305,723	957,984	1,722,218	1,762,925
う ち、有 価 証 券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	460,013	157,264	159,018	158,606	186,724
合 計 (g)	12,315,861	12,121,621	12,333,920	14,221,527	14,240,050
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 負 債 (h)	2,068,771	2,113,620	2,069,468	3,815,054	3,651,003
固 定 負 債 (i)	1,512,383	1,499,875	1,432,724	1,351,558	3,083,585
う ち、長 期 借 入 金	1,139,785	1,128,930	1,065,260	1,001,690	2,738,120
う ち、学 校 債	0	0	0	0	0
う ち、退 職 給 与 引 当 金 (j)	372,598	370,945	367,464	349,868	345,465
流 動 負 債 (k)	556,388	613,745	636,744	2,463,497	567,418
う ち、短 期 借 入 金	10,020	10,020	63,670	1,863,570	63,570
う ち、前 受 金 (l)	511,663	550,385	529,346	539,902	392,901
基 本 金 (m)	16,467,376	16,704,471	16,713,389	16,883,931	16,987,650
ア 第 1 号 基 本 金	16,240,876	16,477,871	16,486,789	16,657,331	16,761,050
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	56,500	56,600	56,600	56,600	56,600
エ 第 4 号 基 本 金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 6,220,287	▲ 6,696,469	▲ 6,448,936	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 6,220,287	▲ 6,696,469	▲ 6,448,936	▲ 6,477,459	▲ 6,398,604
合 計 (h)+(m)+(p)	12,315,860	12,121,622	12,333,920	14,221,526	14,240,050
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額 (q)	8,193,374	7,980,422	8,252,195	8,534,091	8,830,397
基 本 金 未 組 入 額 (r)	791,036	791,036	791,036	737,386	683,736

(5) 財務比率

分類	比 率	算 式 (×100)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事業活動 収入 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	60.8%	59.6%	54.5%	55.1%	55.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (カ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	29.8%	31.5%	25.8%	25.3%	26.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (キ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	19.4%	17.0%	10.1%	13.1%	11.4%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出 (又)}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額 (二-ト)}}$	101.8%	122.9%	90.6%	101.9%	97.1%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (又)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	155.1%	153.0%	126.6%	131.4%	129.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	71.0%	73.4%	71.5%	72.5%	72.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ+ス+セ)}}{\text{事業活動収入 (二)}}$	0.1%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ+ソ)}}{\text{事業活動収入 (二)}}$	30.8%	17.7%	19.1%	20.0%	20.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (ト)}}{\text{事業活動収入 (二)}}$	8.8%	10.3%	0.3%	7.0%	3.7%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額 (ケ)}}{\text{教育活動収入 (エ)}}$	-10.3%	-8.4%	9.5%	6.3%	6.4%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額 (ケ+シ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	-10.1%	-8.5%	9.4%	5.7%	5.4%	
貸借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (p)}}{\text{総負債 + 純資産 (h+m+p)}}$	-50.5%	-55.2%	-52.3%	-45.5%	-44.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (m)}}{\text{基本金要繰入額 (m+r)}}$	95.4%	95.5%	95.5%	95.8%	96.1%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m+p)}}$	94.1%	106.5%	109.3%	118.6%	116.1%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (m+p+i)}}$	82.0%	92.6%	95.9%	105.0%	89.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (d)}}{\text{流動負債 (k)}}$	479.6%	238.4%	175.4%	76.3%	343.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (e)}}{\text{前受金 (l)}}$	431.7%	237.2%	181.0%	319.0%	448.7%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (h)}}{\text{総資産 (g)}}$	16.8%	17.4%	16.8%	26.8%	25.6%
	負債率	$\frac{\text{総負債 - 前受金 (h-l)}}{\text{総資産 (g)}}$	12.6%	12.9%	12.5%	23.0%	22.9%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m+p)}}{\text{基本金要組入額 (m+r)}}$	59.4%	57.2%	58.6%	59.1%	59.9%
活動区分	積立率	$\frac{\text{運用資産 (b+c+e+f)}}{\text{重要積立額 (j+n+o+q)}}$	28.8%	18.8%	14.2%	22.4%	22.1%
	教育活動資金比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額 (B)}}{\text{教育活動資金収入計 (A)}}$	0.9%	6.6%	18.2%	17.9%	12.6%





令和4年度決算（財務3表）の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表

本表は、令和5年3月31日現在の財務状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）および流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は14,240百万円で、前年度末と比べて19百万円の増加となりました。主な増加要因は、海外提携大学への長期貸付金の増加によるものです。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）および流動負債（次年度借入返済金・未払金他）の負債の部合計は3,651百万円で、前年度末と比べて164百万円減少しました。主な減少要因は、前受金の減少によるもので、令和5年度入学者数の減少に伴うものです。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は10,589百万円で、前年度より183百万円増加しました。

(2) 事業活動収支計算書

基本金組入前の事業活動収入計は2,829百万円となり、前年と比べて77百万円上回りました。一方、事業活動支出計は2,646百万円となり、前年と比べて37百万円上回りました。基本金組入前当年度収支差額は183百万円の黒字となり、前年と比べて41百万円上回りました。

經常収支差額においては151百万円の黒字で、前年の155百万円の黒字とほぼ同額になります。前年と比較すると、学生数増加により収入増となりましたが、人件費と経費支出が増加したため、黒字幅が同等となりました。

なお、令和5年度の見通しについては、入学者数が大学と高等学校で定員を下回っており、収入減が見込まれます。

(3) (活動区分) 資金収支計算書

活動区分資金収支は、活動区分ごとの諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を示しています。当年度の「教育活動資金収支差額」は352百万円で、前年より138百万円減少しました。「施設整備等活動資金収支差額」は▲27百万円となりましたが、主な支出はトイレ改修工事等の設備更新による支出です。なお、年度当初の計画の内、WiFiネットワークの更新は半導体供給不足により機材の入手が予定通りとならなかった為、また、学務システムの更新は検討に時間を要した為、それぞれ次年度へ持ち越しとなりました。

「その他の活動資金収支差額」は▲284百万円ですが、主な支出内容は海外提携大学への長期貸付金によるものです。これらを併せた当年度支払資金の増減額の合計は41百万円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金1,722百万円に当年度増減額41百万円を加えた1,763百万円となりました。

2. その他

(1) 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私学振興共済事業団	856,800,000 円	0.500%	令和 20 年 9 月 15 日
もみじ銀行	144,890,000 円	0.500%	令和 19 年 9 月 29 日
広島銀行	1,080,000,000 円	1.500%	令和 4 年 6 月 30 日
もみじ銀行	720,000,000 円	1.500%	令和 4 年 6 月 30 日

(2) 寄附金の状況

令和 4 年度決算	件数	金額
特別寄附金	20	366,000 円
受配者指定寄附（法人）	1	100,000 円
特定寄附（個人）	19	266,000 円
一般寄附金	2	412,000 円
一般寄附金（団体）	2	412,000 円
合 計		778,000 円

(3) 補助金の状況

令和 4 年度決算	国庫補助金	地方公共団体補助金
大学	361,461,832 円	8,492,000 円
附属高等学校	320,951 円	170,702,064 円
附属幼稚園	58,200 円	35,912,505 円
合計	361,840,983 円	215,106,569 円

(4) 関連当事者との取引の状況

氏名	桑原正彦（本学園の理事）	
職業	医師	
取引内容（令和 4 年度）	校医，産業医報酬	1,135,647 円
	コロナワクチン接種従事者報酬	421,792 円

名称	株式会社ラブラプセブ国際大学ジャパンデスク	
資本金または出資金	30,000,000 円	
事業内容	ラブラプセブ国際大学への留学受入業務	
関係者名	武田義輝（本学園の理事長）	
取引内容（令和 4 年度）	留学にかかる諸経費の按分	2,456,165 円

名称	LAPULAPU-CEBU INTERNATIONAL COLLEGE
資本金または出資金	10,000,000 比ペソ
事業内容	大学運営
関係内容	借入総額の過半を本学園が融資している
取引内容（令和4年度）	資金の貸し付け 200,000,000 円 (期末残高 500,000,000 円)

(5) 出資会社の状況

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	GRAN MACTAN HOLDINGS AND DEVELOPMENT CORPORATION				
事 業 内 容	不動産賃貸業（土地除く）、リース業				
出 資 金	14,000,000比ペソ（29,439,914円）、 14,000 口				
学校法人の出資状況	13,995,000比ペソ（29,429,400円）、 13,995 口 総出資金額に占める割合 99.96%				
出資の状況	令和元年10月31日 13,995,000比ペソ 13,995口				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	受取利息	2,777,000		
	当該会社への支払額			0	
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資等	29,429,400			29,429,400
	当該会社への貸付金	2,777,000,000			2,777,000,000
	当該会社への立替金	100,809,700	17,398,800	2,216,500	115,992,000
当該会社からの前受利息	5,554,000	2,777,000		2,777,000	
保 証 債 務	なし				

監事監査報告書

令和5年5月17日

学校法人 武田学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 武田学園

監事 石井清貴



監事 伊藤卓典



私たちは、学校法人武田学園(以下「学園」とします。)の監事として、私立学校法第37条第3項及び学園寄附行為第17条の規定に従い、令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における学園の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行について監査を行いました。

監査にあたり、令和4年度学園監事監査計画により理事会、評議員会及び常任理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人と連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学園の令和4年度における業務は適正であり、計算書類すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録は、学校法人会計基準に従い作成され、会計帳簿等の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上